

## ルクセンブルク情勢（2010年第2四半期〈4－6月〉）

### 1. 概況

#### 【内政】

- ユンカー首相、国民議会で所信表明演説（5/5）

#### 【外交】

- ユンカー首相訪日（5/19－20）

#### 【経済】

- 日・ルクセンブルク社会保障協定（仮称）の締結に向けた第1回政府間交渉（5/31－6/4）
- 当面の経済方針を決める政労使三者協議が不調に終わる（4/27）
- インフレ率：4月2.3%，5月2.4%，6月1.9%
- 失業率：4月6.0%，5月6.0%，6月6.1%
- 投資信託資産高：4月2兆128億ユーロ，5月1兆9,924億ユーロ，6月2兆106億ユーロ

### 2. 主要トピック

#### （1）政労使三者協議が不調に終わる（4月27日）

賃金物価スライド制をめぐる労使間で意見が一致せず交渉が難航。ユンカー首相はスライド指数計算要素から石油製品価格を除外すること、及び最低賃金の一定倍数以上の所得者を適用除外（上限設定）することの2案を提示したものの労組側は譲歩しなかった。これを受け、今秋に本件三者協議が再開される展開となった。なおその後、2.5%の物価上昇を受け6月に賃金物価スライド制の実施が発表され、7月1日に労働者賃金の2.5%の上昇が実施された。

#### （2）ユンカー首相、国民議会で所信表明演説（5月5日）

経済危機に伴う経済成長率の喪失、失業率の上昇について説明。また政労使三者協議不調の主因である賃金物価スライド制について、連立を組む社会労働党とは意見の相違があるが現連立政権自体は維持する旨、本年10月又は11月を目処に本件協議を再開したい旨発言。ユンカー首相は労使が歩み寄らない場合、政府のみで決断する可能性も示唆した。さらに財政問題について、09年度は対GDP比0.7%だった財政赤字は10年度に同3.5%、11年度には同3.9%に悪化すると予測。14年度を目処に財政赤字をゼロにすべく歳出、歳入両面の各種施策について説明した。

#### （3）ユンカー首相訪日（5月19－20日）

19日に鳩山総理（当時）と首脳会談（及び夕食会）が行われ、両国関係が極めて良好であることを確認。特に双方の努力によりビジネス環境を整備し、より一層貿易・投資を拡大する観点から、租税条約改定議定書が署名に至ったこと、社会保障協定の政府間交渉が始まったことを歓迎し、両協定の早期実施に向け協力していくことで一致した。また両首脳は欧州及び国際経済情勢、東アジア共同体構想及び欧州統合について意見を交わすとともに、北朝鮮情勢を含む東アジア情勢について意見交換。またユンカー首相は同日夕方、菅財務相（現総理）とも国際経済・金融情勢について意見交換した。翌20日、同首相は上智大学より名誉博士号を授与され、同大学で日ルクセンブルク、日EU関係について記念講演を行った。

### 3. 主な出来事

#### （1）内政

##### 【4月】

9日 政府、一定の条件を満たした国内在住外国人の当国市長などへの被選挙権（選出・

就任)を認める地方自治体法の改正法案を閣議決定。今後国民議会で採択されれば、早ければ2011年秋の次期地方選で初の外国人市長誕生も

【5月】

5日 ユンカー首相、国民議会所信表明演説

(2) 外交・安全保障・EU

【4月】

- 2日 アッセルボルン副首相兼外相、訪中し楊潔外交部長と会談。二国間関係、イラン情勢、北朝鮮情勢、気候変動問題、EU・中国関係及び本年10月のASEM首脳会合等について意見交換
- 12日 カーボヴェルデのネーヴェス首相来訪。ユンカー首相等とルクセンブルクの対カーボヴェルデ第3次協力指標計画(2011-2015年)について協議
- 12~13日 アッセルボルン副首相兼外相、シンガポール及びブルネイを歴訪。ヨー・シンガポール外相等と二国間関係等について協議
- 26日 ・ルクセンブルクでEU外務及び総務理事会開催。欧州対外活動庁の始動準備等について協議  
・アッセルボルン副首相兼外相、国際平和協会(IPI)との共催で中東情勢(湾岸、パレスチナ)に関するワーキングディナーを開催(於ルクセンブルク)。欧州数カ国及びエジプト、ヨルダン等の外相が参加

【5月】

- 3日 アッセルボルン副首相兼外相、核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議に出席しスピーチ(於NY国連本部)
- 10日 アッセルボルン副首相兼外相、EU外務・総務理事会出席(於ブリュッセル)
- 17~18日 アッセルボルン副首相兼外相、第6回EU・ラ米カリブ諸国サミット出席(於マドリッド)
- 19~20日 ユンカー首相が訪日。鳩山総理(当時)、菅財務相(現総理)他と会談
- 24日 アッセルボルン副首相兼外相、EU東方パートナーシップ非公式閣僚会合出席(於ポーランド)
- 24~26日 ヤコブス開発協力・人道支援相、ニカラグアを訪問。両国パートナーシップ委員会に出席
- 26日 アッセルボルン副首相兼外相、第18回EU・ASEAN閣僚会合出席(於マドリッド)
- 27~28日 ヤコブス開発協力・人道支援相、エルサルバドルを訪問。第6回両国パートナーシップ委員会に出席
- 27~29日 アッセルボルン副首相兼外相、国連「文明の同盟」第3回フォーラムに出席(於リオデジャネイロ)
- 31日 ルクセンブルク・ラオス第6回パートナーシップ委員会開催(於当国)。ルクセンブルクの対ラオス協力指標計画(2007-10年、3500万ユーロ)の進捗について確認
- 31日~6月1日 アッセルボルン副首相兼外相、国際刑事裁判所(ICC)ローマ規程再検討会議に出席(於ウガンダ)

【6月】

- 2日 アッセルボルン副首相兼外相、西バルカンに関するハイレベル会合出席(於サラエボ)
- 3日 イランのモッタキ外相来訪。アッセルボルン副首相兼外相と核開発問題、人権問題及び中東和平プロセス等について協議
- 8日 セネガルのムーサ技術教育・職業訓練相来訪。ヤコブス開発協力・人道支援相と両国間の協力指標計画(2007-11年)の進捗を確認
- 9日 サントメ・プリンシペのティニ外務・協力共同体相が来訪。アッセルボルン副首相兼外相及びヤコブス開発協力・人道支援相と両国協力関係等について協議

- 10～11日 ・ハルスドルフ国防相，NATO閣僚会合出席（於ブリュッセル）  
・インドのクマール下院議長が来訪。ユンカー首相，ヘット＝ガーシュ観光相等と会談
- 13日 シェンゲン協定署名25周年記念式典が開催される（於当国シェンゲン）
- 14日 ・ルクセンブルクでEU外務及び総務理事会開催  
・モルドバのフィラト首相来訪。ユンカー首相と二国間関係，EUとの関係等について協議
- 15日 ・ユンカー首相，ノルウェー訪問。ストレンベルグ首相，ヨンセン財務相及びアンデルセン国会議長などと会談  
・キプロスのキプリアヌー外相来訪。アッセルボルン副首相兼外相とキプロス問題等について協議  
・バーレーンのハリーファ外相来訪。アッセルボルン副首相兼外相と二国間関係，中東和平について協議。両国の外交関係開設30周年を記念  
・ウクライナのアザロフ首相来訪。アッセルボルン副首相兼外相と二国間関係，EUとの関係について協議
- 16日 リトアニアのグリボウスカйте大統領が公式訪問。大共同妃両殿下と会見。ユンカー首相等と二国間関係を協議
- 17日 ユンカー首相，欧州理事会出席（於ブリュッセル）。欧州財政危機への対応，EUの新経済戦略「欧州2020」の採択及びトロントG20サミット等への対応について協議
- 18日 セネガルのニヨン外相来訪。アッセルボルン外相及びヤコブス協力相と両国協力指標計画(2007-11年，5700万ユーロ)の進捗状況について確認
- 24日 ラスムセンNATO事務総長来訪。ユンカー首相，アッセルボルン外相及びハルスドルフ国防相と会談。新戦略概念の策定を含むNATO改革，アフガニスタン及びコソボ情勢について協議
- 28～30日 ヤコブス協力相，国連経済社会理事会（ECOSOC）会合に出席（於NY）。バン国連事務総長等と会談。ミレニアム開発目標(MDG)の達成に向け協議

### (3) 経済

#### 【4月】

- 1日 ルクセンブルク中央銀行，09年度決算発表。680万ユーロの黒字，うち220万ユーロは欧州中央銀行への出資から来る配当金（ル・ジュディ紙）
- 10日 ルクセンブルク国立貯蓄銀行の09年の決算は前年比14.2%増の1億6,770万ユーロの黒字（ラ・ヴォワ紙）
- 12日 ルクセンブルク銀行，バーレーンで開始されたイスラム金融サービス委員会の年次総会に初参加(Luxembourg for Finance)
- 12～15日 ギヨーム皇太子殿下及びクレック経済・通商大臣，経済ミッションを率いて訪露
- 19日 IMF，対ルクセンブルク4条協議終了にあたり調査団声明を公表。金融部分については（1）大規模な銀行間取引に伴う流動性リスクの評価と抑制，信用リスク管理の枠組み及び資本バッファの強化の必要性，（2）他国当局との関係強化及び監督協力体制への参加の重要性，（3）各金融機関がリスクに応じて事前積立を行う預金保険制度への移行の検討評価，（4）EU内の危機対応のための諸議論に積極的に関与することの重要性，などが指摘される
- 20日 暫定値に基づく10年第一四半期の金融機関の引当金計上前利益は，前年同期比5.5%減の15億2,900万ユーロ（ルクセンブルク金融監督委員会）
- 21日 ルクセンブルク証券取引所の09年の収入は4,235万ユーロで，前年（4,196万ユーロ）より微増（ルクセンブルク銀行協会）
- 23日 暫定値に基づく10年3月末現在の金融機関の従業員数は2万6,370名。前四半期比で46名，前年同期比で603名減（ルクセンブルク中央銀行）

- 27日 当国の中期的な経済の枠組み・方針を策定する政労使三者協議の今期最終会合が開催されるも交渉纏まらず
- 29日 ルクセンブルク中央銀行、金融安定性の報告10年版を発表。メルシュ総裁は同報告の発表会見で、当国の金融機関の財務状況は他国の平均よりも総じて安定しているとコメント（ラ・ヴォワ紙）
- 30日 ルクセンブルク銀行協会、年次総会においてドイツ銀行ルクセンブルクのコンツェン社長を新会長に選出（ルクセンブルク銀行協会）

#### 【5月】

- 1日 クレック経済・通商大臣、訪問先の上海万博パビリオン前から当国の春の見本市開会式に向け演説。激化する国際競争環境、投資誘致と対外輸出促進のための経済省の組織改編、海外ミッション派遣実績などを訴えた
- 4日 ギリシャ財政支援に関しルクセンブルク関係者が発言
- (1) フリーデン財務大臣：ユーロ圏加盟国としての当国のギリシャへの拠出額は、最大で2億ユーロ。この拠出は、ギリシャが利子を付けて我々に返済する融資であり、我が国の財政再建策や予算に直接影響しない（政府公報）
  - (2) ルクセンブルク銀行協会ローメス事務局長：ユーログループが提案する金融機関の自発的なギリシャ支援について、当国の金融機関が実施する可能性は薄い。一方、欧州の大手行の本店による支援が当国所在の当該子会社を経由する可能性は排除できない。ギリシャ国債を保有する金融機関の参加は、ユーロだけでなく、保有するギリシャ国債の価値を安定させ、満期日の償還を確実にするというメリットがある（ラ・ヴォワ紙）
- 10日 資産運用専門のサル・オッペンハイム社、ドイツ銀行の傘下に入ったことに伴い100名規模の人員整理へ（ヴォルト紙）
- 13日 航空貨物カーゴルクス社、小松便を週2便から3便に増便
- 16～20日 ギヨーム皇太子殿下及びクレック経済・通商大臣、経済ミッションを率いてサウジアラビアを訪問
- 18日 ルクセンブルク証券取引所、ルクセンブルク政府が発行した機関投資家向け10年国債を上場（ルクセンブルク証券取引所）
- 19日 ルクセンブルク金融監督委員会と同協会会員、同委員会が2月に発表した金融機関の報酬規制に関する協議を開催（ルクセンブルク銀行協会）
- 21日 フリーデン財務大臣、ルクセンブルクに所在する銀行のギリシャとの取引量は少ないため、ギリシャ財政問題がルクセンブルク金融部門に与える影響は大きくないと発言（ヴォルト紙）
- 21日 ユンカー・ユーログループ議長（ルクセンブルク首相）の欧州金融情勢に関し発言（ル・コティディアン紙他）
- (1) 独が他のユーログループ参加国との事前協議なしに一部有価証券の空売り規制を決めたことに驚いた。経済政策の適切な調整のためには事前協議が必要
  - (2) ユーロ下落のスピードを懸念するが、それは迅速な対応を必要としない。ユーロ下落は欧州経済の輸出部門にとっては間違いなく朗報だが、それはユーロを一層下げる理由とはならない
- 22日 白系銀行KBC、業務再編に伴いルクセンブルクにある子会社KBLを印系ヒンドゥージャグループに13.5億ユーロで売却（ラ・ヴォワ紙）
- 29日 ルクセンブルク中央銀行メルシュ総裁、6月の任期満了後の続投（第3期、6年間）が決定（ラ・ヴォワ紙）
- 30日～6月3日 ギヨーム皇太子殿下及びクレック経済・通商大臣、経済ミッションを率いて訪中
- 31日～6月4日 日・ルクセンブルク社会保障協定（仮称）の締結に向けた第1回政府間交渉が開催される（於当地）

#### 【6月】

- 8日 ユーログループ、欧州諸国の財政危機への対応として、ルクセンブルクに「欧州金融安定化ファシリティー」の設置を決定
- 10日 アンリ大公殿下、クロアチアを公式訪問。アッセルボルン副首相兼外相及び経済ミッションが同行
- 12日 デクシア・B I L銀行の10年第1四半期の預金残高は130億ユーロで対前期比4%増（ラ・ヴォワ紙）
- 16日 ユンカー・ユーログループ議長（ルクセンブルク首相）、ムーディーズ社によるギリシャ国債格下げについて「何故この格下げが生じたのか理解できない。格下げが常に明確で理性的なものとは限らない。個人的には、市場は時々非理性的に動いていると思う」と発言。また、「我々のファンダメンタルズは日米よりずっと良好だが、EU加盟国間の不均衡を縮小させられなかったため、市場の標的となっている」旨指摘
- 17日 ユンカー・ユーログループ議長（ルクセンブルク首相）の欧州金融関連インタビュー
  - (1) 欧州金融安定化制度は、我々の問題に対応するのに十分
  - (2) ユーロ圏には財政再建の意思があっても、経済・金融政策の方向性を決める単一政府がないために、金融市場による批判に晒されている。そのため、ユーロ危機及び経済危機は、政府間協力によってではなく、共同体のあり方に再度立ち戻ってなされるべき
  - (3) ユーロ圏加盟国の予算の各国議会提出前の調整は不可欠。この目的は、各国議会の権限のはく奪ではなく、共通の基準の遵守を実現することなど
- 17～24日 クレック経済・通商大臣、通商関係強化のためロシア、イスラエル及びレバノンを歴訪
- 18日 ルクセンブルク中央銀行メルシュ総裁、ロシア中央銀行150周年祝典のため訪露（ルクセンブルク中央銀行）
- 22日 ルクセンブルク中央銀行メルシュ総裁のインタビュー発言
  - (1) EUのストレステストの結果公表に賛成だが、欧州の最大手25～30行のみの分析が現状の総合的な把握に十分かどうかは疑問。個々の国のレベルでもテストが実施されるべき
  - (2) 金融業界で最もプロシクリカルなのは格付け会社の行動であり看過できないが、だからといってECBは格付けできない。したがって、格付け会社に関する規制強化が望ましい
  - (3) ルクセンブルクの成長は過度の消費のみでは達成できない。当国のような小規模な開放経済では、景気は内需と消費のみに依っているわけではない。社会保障の拡大による消費拡大はピークに達した。もう過剰消費の拡大は容認できない
- 24日 コンサルティング会社アーンストヤングによると、当国で管理されているイスラム投資信託総額は09年に5億8千万ユーロ。同社はまた、この数値は前年比2倍であるが、市場の持ち直しや同年に新規に立ち上げられたイスラム投信が専ら上昇を牽引したと説明（ラ・ヴォワ紙）
- 28日 08年ノーベル経済学賞受賞者クルーグマン教授が来訪。ユンカー首相及びフリーデン財務相と世界経済・金融情勢について意見交換
- 29日 ルクセンブルク、EUが実施しているストレステストを国内対象行に実施（ルクセンブルク中央銀行）
- 30日 ビレロイ&ボッホ社、200年以上の歴史を誇る当国内の工場を閉鎖。雇用調整計画の対象となる従業員230名中118名が失業見込み
- 30日 アルセロールミタル社、鉄鋼カルテルの疑いで欧州委員会から2億7,600万ユーロの制裁金を課される

#### **(4) 大公室・社会**

##### **【4月】**

16日 大公殿下, 55歳の誕生日。セバスティアン王子(大公殿下第5子)も18歳の誕生日

16~19日 アイスランド火山噴火の影響によりフィンデル空港が一時閉鎖

##### **【5月】**

1日 上海万博ルクセンブルク館開館式にクレツケ経済・通商大臣他が参列

19日 ウィズラー持続的成長・インフラ相, 首都南部を迂回する高速道路(A1)上のHowaldトンネルの補修工事の開始について発表。今秋これに起因した首都南部での慢性的な渋滞発生を注意喚起

##### **【6月】**

3日 フェリックス王子(大公殿下第2子), 26歳の誕生日

10日 アンリ大公殿下, クロアチアを公式訪問

23日 ルクセンブルク国祭日